

Global Energy Policy Research

GEPR (グローバルエネルギー・ポリシーリサーチ) は、日本と世界のエネルギー政策を深く公平に研究し、社会に提言するウェブ上の「仮想シンクタンク」です。この機関は、アゴラ研究所 (<http://agorajp.com/>、東京) が運営し、エネルギー問題についての研究と調査、インターネットでの情報提供、シンポジウムの開催、提言の作成、書籍の出版を行います。

エネルギー政策の混迷をもたらしている地球温暖化対策(下)? 「低炭素社会」追求への疑問

久保田 宏 · Monday, October 21st, 2013

国際環境経済研究所 (IEEI) 版
(上) 対策の一つ原子力の検証
(中) 石炭、再エネは決め手ではない

今すぐ温暖化対策が必要なのだろうか?

はじめに述べたようにいま、ポスト京都議定書の地球温暖化対策についての国際協議が迷走している。その中で日本の国内世論は京都議定書の制定に積極的に関わった日本の責任として、何としてでも、今後のCO₂排出枠組み国際協議の場で積極的な役割を果たすべきだと訴える。

しかし例えば、欧州諸国の政治家が主張しているように、2050年までに地球温度上昇を2度以内に抑えるためには、先進国が現状の8割を、途上国でも3割のCO₂排出量の削減が必要とされている。このような数値目標の達成は、これまでの議論から判るように、世界のエネルギー消費の構造を根本的に変えない限り、とうてい実現不可能である。

それでは、IPCCが主張するCO₂排出削減の要請が実現できなくなると地球はどうなるのであろうか? この問題について、私は、IPCCの報告書は一つの参考意見として受け止めて、地球温暖化防止のためのCO₂の排出量削減の数値目標を求める要請ではないと考えるべきと、考えている。

その理由の一つには、今世紀に入って、地球大気中のCO₂濃度の増加にもかかわらず、地球大気の世界平均気温は過去15年ほど停滞を続けているとの報道がある。(「エコノミスト誌が報じた温暖化の停滞」(竹内純子、IEEI)) これでは地球温暖化がCO₂に起因するとするIPCCの仮説自体が怪しくなる。太陽活動の変化から、地球が寒冷化に向かうとの説もある。少なくとも、いま、急いで地球温暖化防止を目的として何が何でもCO₂排出を削減する必要はないと考えるべきであろう。

コストとの便益をもう一度考えよう

もう一つの理由は、もし、IPCCの主張の通りのCO₂の排出に起因する温暖化、あるいはそれが原因とされる近年の異常気象が継続するとしても、これら温暖化や異常気象による地球の被害金額とCO₂排出量との関係が判らない（科学技術による予測可能の範囲を超えている）から、この被害を防ぐためにどれだけお金をかけたらいかが、実は判らない。

したがって、地球上のCO₂の排出量削減に世界中の協力を得るためには、経済最優先で、現状のエネルギー供給の主役を担う化石燃料のなかの最も安価なものを、目的に応じて選択・使用する（例えば、発電用には石炭）なかでの徹底した省エネを推進する以外に方法がない。

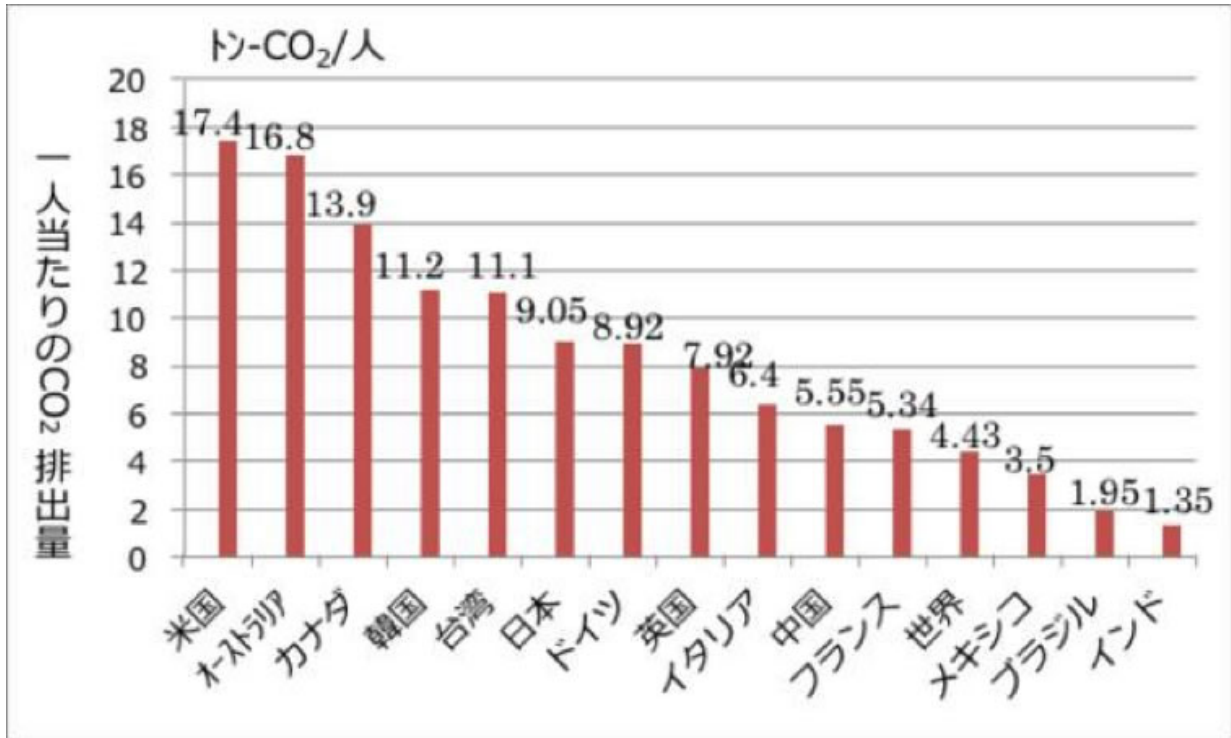
この方法には、将来枯渇する化石燃料の国際価格が上昇した時には、例えば発電用の化石燃料（石炭）の代替として、この論考の（中）で述べたように、市場経済原理に従った「限界設備コスト」の概念を用いて、FIT制度の適用なしの（国民に経済的負担をかけることのない）再エネによる化石燃料の代替利用を図ることも含まれる。

なお、この化石燃料（石炭）の使用では、CO₂の排出削減を目的としたCCS（燃焼排ガスからのCO₂の分離、回収、貯留）技術を併用すべきとの意見もあるが、これでは、石炭利用での経済的メリットが失われ、世界中での協力を得ることが不可能となる。このような当分の間の経済優先での石炭利用を基軸とした省エネ・創エネの方法は、世界のエネルギー政策としても通用する唯一の方法であると考えられる。

この方法を世界に適用する場合の前提条件は、全ての国が、化石燃料消費の削減に協力することである。しかし、経済発展を続けなければならない途上国と、いままで、大量の化石燃料消費を続けてきた先進国では、その削減努力に差がつけられるべきであろう。

この努力目標の目安としては、各国の一人当たりのCO₂排出量（化石燃料消費にほぼ比例する）の値とその世界平均の値との違いが一つの目安となるであろう。すなわち、図に見られるように、多くの途上国は、この目標数値としての削減義務は免れる一方、世界第2の経済大国になった中国は、できれば数値として表れる削減努力が要請されることになるだろう。

図 世界および各国の一人当たりのCO₂排出量、2010年



一方、先進国のなかでは、フランスのCO₂排出の努力目標は小さくなるが、これはCO₂排出量削減に貢献する原子力を電力として多用しているためである。ただし、原発の所有国は、安全性に対するリスクとともに、核燃料廃棄物の処理・処分に関わる経済的な大きな負担を背負わなければならないことに留意が必要である。

気候変動は防止だけでなく順応を

このように、世界中が協力して努力をしても、地球の温暖化や異常気象を防ぐことができない場合、人類は、何とか、いまの気候変動に順応して生きて行く以外に選択の途がないと考えるべきである。

もともと、IPCC

のCO₂排出削減の要請は、産業革命以来、人類が野放図に進めてきた化石燃料の消費を抑制する意図から出たものであるとも考えられている。したがって、上記した、地球上の化石燃料消費の削減の方策を地道に探して行くのが、このIPCCの要請に応え得る唯一の方法と言ってもよい。

これが、私が訴える、「日本を守り、地球を守るための“低炭素社会へ”から“脱化石燃料社会へ”の変換」(拙著「脱化石燃料社会-「低炭素社会へ」からの変換が日本を救い、地球を救う」(化学工業日報社)で主張した)であり、世界が共有できる地球上の全人類の生存のために必要な世界のエネルギー政策のあるべき姿である。

私は今、難航する国連気候変動枠組み交渉の場に、地球温暖化問題の解決に対して何の貢献ももたらさなかったCO₂排出削減を目的とした京都議定書方式に代わって、日本が、この世界中が協力できる化石燃料消費削減の途を地道に探索する“脱化石燃料社会へ”の実践を、世界のエネルギー政策として提言していただければと強く願っている。

(2013年10月21日掲載)

This entry was posted on Monday, October 21st, 2013 at 2:30 pm and is filed under [コラム](#), [地球温暖化](#)

You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Responses are currently closed, but you can [trackback](#) from your own site.